

(単位:千円)

平成20年度
決算状況

市区町村コード	123285	番号	39
市区町村名	本 埜 村	市町村型	Ⅱ-2
		H20普通交付税種地区分	Ⅱ4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	17年	8,390 人	23.72 km ²	353.7 人	17年国調	- 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	12年	8,209 人			12年国調	- 人		17年国調	371 人	765 人	2,695 人
	増減率	2.2 %						9.7 %	19.9 %	70.3 %	
住 民 基 本 台 帳	21.3.31	9,147 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	12年国調	17年国調	765 人	2,695 人	
	20.3.31	9,119 人						427 人	770 人	2,569 人	
	増減率	0.3 %						11.2 %	20.2 %	67.4 %	
区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	対H19増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		3,370,827	3,606,439	-235,612	-6.5 %	財 政 力 指 数		0.52			
2. 歳出総額②		3,263,251	3,429,554	-166,303	-4.8	実 質 収 支 比 率		4.5 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		107,576	176,885	-69,309	-39.2	経 常 収 支 比 率		91.4 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		7,882	29,741	-21,859	-73.5	公 債 費 比 率		11.4 %			
5. 実質収支(③-④)⑤		99,694	147,144	-47,450	-32.2	公 債 費 負 担 比 率		13.7 %			
6. 単年度収支⑥		-47,450	-93,985	46,535	49.5	起 債 制 限 比 率		10.9 %			
7. 積立金⑦		268,506	174,467	94,039	53.9	積 立 金 現 在 高		1,482,199			
8. 繰上償還金⑧		41,366	235,160	-193,794	-82.4	うち財政調整基金		1,130,681			
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	地 方 債 現 在 高		3,998,045			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		262,422	315,642	-53,220	-16.9	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		2,078,004			
基準財政需要額					1,809,347	健全化判断比率					
基準財政収入額					961,692	実質赤字比率					- %
標準財政規模					2,228,034	連結実質赤字比率					- %
うち臨時財政対策債発行可能額					133,916	実質公債費比率					18.5 %
						将来負担比率					162.3 %
地方公営事業会計の状況						一部事務組合等加入状況					
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	805,222	775,897	29,402	50,351	%	千葉県市町村総合事務組合	5,531	0		
老人保健医療事業	事	59,696	58,387	0	7,777		千葉県後期高齢者医療広域連合	42,566	0		
介護保険事業	事	356,392	342,983	7,197	70,769		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	7,366	0		
後期高齢者医療事業	事	50,479	49,760	719	21,716		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	2,486	1,486		
下水道事業特別会計	企非	89,450	88,440	0	20,254	-	印西地区衛生組合	22,738	3,695		
							印西地区環境整備事業組合	182,509	26,464		
							印西地区消防組合	166,488	1,562		
							印旛利根川水防事務組合	1,730	0		
							長門川水道企業団	6,002	3,252		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H20年度末の債務保証額又は損失補償額			
地域指定等の状況						特 別 職 等(H21.4.1現在)			一 般 職 員 等		
広 域	○			区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円	区 分	職員数(H21.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H21.4月分) 百円		
近郊整備	○			市 町 村 長	6 4 1	6,900 百円	一 般 職 員	77 人	3,114 百円		
公害防止				副市町村長		0	うち技能労務職員	4	2,295		
低 工				収 入 役		0	うち消防関係職員	0	0		
山村振興				教 育 長	6 4 1	5,210	教 育 公 務 員	4	3,605		
過疎地域				議 会 議 長	6 4 1	2,540	臨 時 職 員	0	0		
農 工				副 議 長	6 4 1	2,130					
リゾート				議 会 議 員	6 4 1	1,990	合 計	81	3,138		
半島振興											

注)「企調」は、平成20年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		39		市町村名		本 埜 村		市町村類型		Ⅱ-2	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H19増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経 常 収 支 率
地 方 税	1,027,281	30.5 %	0.0 %	1,027,281	人 件 費	657,705	20.2 %	-7.6 %	616,784	616,684	29.1 %
地 方 譲 与 税	60,555	1.8	-4.1	60,555	うち職員給	435,690	13.4	-6.8	397,232		
利子割交付金	4,400	0.1	1.2	4,400	扶 助 費	145,825	4.5	10.2	53,472	50,959	2.4
配当割交付金	2,062	0.1	-56.1	2,062	公 債 費	397,024	12.2	-34.2	397,024	355,658	16.8
株式等譲渡所得割交付金	700	0.0	-79.3	700	内 訳						
地方消費税交付金	54,159	1.6	-8.5	54,159	元利償還金	397,024	12.2	-34.2	397,024	355,658	16.8
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	1,200,554	36.8	-17.1	1,067,280	1,023,301	48.3
自動車取得税交付金	33,918	1.0	-19.8	33,918	物 件 費	547,801	16.8	-5.4	399,341	351,475	16.6
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	621	0.0	-1.6	621	621	0.0
地方特例交付金等	21,277	0.6	188.3	21,277	補 助 費 等	474,673	14.5	7.9	463,114	394,611	18.6
地方交付税	927,842	27.5	4.4	927,842	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-	0	0	0.0
内 訳					経常的繰出金	187,950	5.8	6.6	166,571	166,571	7.9
普通	847,362	25.1	1.0	847,362	経常的経費小計	2,411,599	73.9	-8.8	2,096,927	1,936,579	91.4
特別	80,480	2.4	60.2	80,480							
一般財源計	2,132,194	63.3	1.5	2,051,714							
交通安全対策特別交付金	1,830	0.1	-12.6	1,830	積 立 金	338,666	10.4	74.1	335,430		
分担金及び負担金	14,490	0.4	-10.2	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	4,158	0.1	-68.2	3,058		1,936,579
使用料	49,823	1.5	-4.3	2,564	繰 出 金 (経 常 的 な も の を 除 く)	20,976	0.6	-17.8	20,892		
手数料	4,647	0.1	-8.5	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		452,210
国庫支出金	200,986	6.0	-11.1	0	投資的経費	487,852	14.9	-11.7	344,634		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	44,553	1.4	-6.2	44,553		
都道府県支出金	98,925	2.9	5.9	340	普通建設事業費	487,852	14.9	-11.7	344,634		2,058,080
財産収入	4,021	0.1	341.4	0	内 訳						
寄附金	0	0.0	皆減	0	補助	192,548	5.9	-36.6	52,759		
繰入金	165,381	4.9	-32.9	0	単 独	295,304	9.0	18.5	291,875		2,908,517
繰越金	176,885	5.2	-30.8	0	災害復旧事業費	0	0.0	-	0		
諸収入	460,545	13.7	-0.3	1,632	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	61,100	1.8	-57.9	0							うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額
うち減収補てん債特例分	0	0.0	-	0							126,893
うち臨時財政対策債	60,000	1.8	-58.0	0							
合 計	3,370,827	100.0	-6.5	2,058,080	合 計	3,263,251	100.0	-4.8	2,800,941		
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対H19増減率	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	対H19増減率	一般財源等	公共施設の整備状況	
市町村民 税	534,119	52.0 %	7.5 %	0	議 会 費	52,888	1.6 %	7.9 %	52,888	道路舗装率	86.4 %
個人分	534,119	52.0 %	7.5 %	0	総 務 費	854,030	26.2	18.1	789,780	道路改良率	48.8 %
法人分	30,473	3.0	-69.9	0	民 生 費	523,496	16.0	2.0	356,098	上水道普及率	62.2 %
固定資産税	402,932	39.2	5.8	0	衛 生 費	302,130	9.3	-9.0	291,042	下水道普及率(人口)	- %
軽自動車税	12,114	1.2	2.9	0	労 働 費	0	0.0	-	0	し尿収集率	4.7 %
市町村たばこ税	47,643	4.6	30.5	0	農 林 水 産 業 費	49,399	1.5	-14.4	47,094	し尿衛生処理率	100.0 %
鉱 産 税	0	0.0	-	0	商 工 費	4,716	0.1	11.3	4,716	ごみ収集率	100.0 %
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土 木 費	268,875	8.2	-20.9	153,653	ごみ焼却処理率	76.1 %
法定普通税小計	1,027,281	100.0	0.0	0	消 防 費	204,217	6.3	11.5	202,873	保育所施設充足率	113.2 %
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教 育 費	606,476	18.6	-2.7	505,773	幼稚園施設充足率	110.1 %
目 的 税	0	0.0	-	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	99.0 %
内 訳					公 債 費	397,024	12.2	-34.2	397,024	中学校非木造比率	99.7 %
入 湯 税	0	0.0	-	0	諸 支 出 金	0	0.0	-	0		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	0	0.0	-	0	合 計	3,263,251	100.0	-4.8	2,800,941		
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合 計	1,027,281	100.0	0.0	0							
国民健康保険税(料)	210,995		-13.7		平成20年度大規模事業(かつこ書きは、平成20年度事業費 単位:百万円)						
徴収率					<ul style="list-style-type: none"> 村道物木滝線道路改良工事(137) 成田新高速鉄道整備事業(27) 本埜第一小学校舎雨漏り改修工事(11) 村道舗装維持管理事業(53) 本埜第二小学校舎構造改修実施設計業務(5) 						
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計								
市 町 村 税	98.0 %	19.2 %	93.8 %								
市町村民税	98.4	24.1	95.7								
固定資産税	97.3	16.7	90.6								
国民健康保険税(料)	90.8	17.5	78.2								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。